４　地　方　債

(1)　普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、10億円であり、前年度に比し、１億円（9.1％）減少している。

地方債の事業別内訳は、第５表のとおりである。

第５表　地方債の事業別内訳

（単位　億円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一般会計債	10	11	△ 1
１　公営住宅建設事業	8	10	△ 2
２　一般単独事業	2	1	1
一般	2	1	1
合計	10	11	△ 1

(2)　地方債計画

令和８年度地方債計画は、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

参考表　令和８年度地方債計画
（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位　億円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一　一般会計債			
１　公営住宅建設事業	8	10	△ 2
２　災害復旧事業	1	1	0
３　一般単独事業	2	1	1
二　公営企業債			
１　水道事業	4	3	1
２　下水道事業	1	－	1
三　国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)
総計	16	15	1
	(1)	(1)	(0)
内訳　普通会計分	10	11	△ 1
内訳　公営企業会計等分	6	4	2

資金区分			
公的資金			
財政融資資金	12	11	1
地方公共団体金融機構資金	4	4	0
（国の予算等貸付金）	(1)	(1)	(0)

その他同意等の見込まれる項目

1　東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

2　上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

3　上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

５　雑　収　入

雑収入の収入見込額は、公営住宅の料金収入及び貸付金の回収金を53億円計上している。